

令和 7年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S49	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10
						分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5, 10-4
1 事業概要 民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1, 097, 709千円				5 事業説明 (1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1, 097, 709千円 (2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位数(令和7年度見込) 53, 336円 県内被共済職員数(令和7年度見込) 20, 581人 (3) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。 補助実績額 令和3年度 887, 338千円 令和4年度 887, 444千円 令和5年度 999, 347千円 令和6年度 1, 039, 604千円(見込) (4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ※()内は実績 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度(見込) 補助単価 45, 300円(43, 750) → 45, 300円(43, 400) → 45, 300円(48, 770) → 48, 770円(50, 700) 補助対象人数 19, 931人(20, 282) → 20, 280人(20, 448) → 20, 656人(20, 491) → 20, 671人(20, 505)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1, 097, 709							1, 097, 709	89, 584
前年額	1, 008, 125							1, 008, 125	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	1,097,709千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,097,709	89,584	
合計	1,097,709	89,584	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,097,709	89,584	補助所要額 53,336円×20,581人
合計	1,097,709	89,584	